

IR HAND BOOK



For the INDUSTRY

For the EARTH

For the HUMAN LIFE

CONTENTS

私たちのビジネス

- 1 社長より業績のご報告
- 4 事業別概況
- 5 特集 Materials & Matsuda
- 6 連結財務諸表
- 8 もっと知りたい! 松田産業
- 9 Information

私たちの ビジネス

事業区分	貴金属製品製造	処理・サービス	商品販売
貴金属関連事業	 <p>貴金属 地金</p>  <p>貴金属 化成品</p>	 <p>貴金属 リサイクル</p>  <p>治具精密 洗浄</p>	  <p>半導体・電子部材</p>
	 <p>感材銀 リサイクル</p>  <p>産廃収集/ 運搬</p>	 <p>無害化 中間処理</p> 	 <p>VTR(真空加熱分離装置)</p>
食品関連事業	 <p>水産物</p>  <p>畜産物</p>	 <p>農産物</p>	 <p>品質保証</p>  <p>物流</p>

松田産業グループは、
「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」
を企業理念に、
限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、
きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、
地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」
の3事業を中心に展開しています。

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、決算短信が発表された2008年11月14日現在に当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性がございます。



株主の皆様には、平素より格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の2009年3月期第2四半期の業績(2008年4月1日～2008年9月30日)をご説明するIR HAND BOOKをお届けいたします。本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

代表取締役社長 松田芳明

貴金属、食品ともに、好業績を確保しました

第2四半期の業績について

2009年3月期上半期の日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や資源価格高騰の影響から企業収益が悪化し、生産活動と設備投資が停滞するなど、景気回復の足踏み状態が続きました。

こうしたなか当社グループの貴金属関連事業は、貴金属リサイクル事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産活動に在庫調整の影響が見られたものの、貴金属リサイクル原料の集荷は概ね好調を維持し、また金、銀、プラチナなどの価格が高値で推移したことから、貴金属製品の売上げが前中間期を上回りました。

食品関連事業では、資源価格の高騰などにより食品原料の調達が困難な状況が継続したため販売数量が減少しましたが、水産品と畜産品を中心に売上高は増加しました。

これらの結果、第2四半期累計の売上高は110,081百万円(前中間期比19.1%増)、営業利益は5,405百万円(同16.3%増)、経常利益は5,422百万円(同13.8%増)、第2四半期累計純利益は3,264百万円(同10.8%増)となりました。なお営業利益、経常利益および税金等調整前純利益の増加分には、製品在庫の評価方法の変更に伴う利益353百万円及び9月末にかけての金属相場の急落に伴う在庫の評価損失996百万円を含んでおります。

株主還元方針について

株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、内部留保とのバランス

を考慮した還元を行ってまいります。この方針に基づき、第2四半期末の配当金は12円といたしました。2009年3月期の期末配当も12円とし、年間配当は前期と同額の24円とする予定ですが、2008年9月1日付で株主の所有する株式を1株につき1.1株の割合で分割し、実質的な増配を図らせていただきました。

2009年3月期の連結業績予想

世界的な金融市場の混乱が実体経済に影響を与えることは避けられないとみられていますが、当社の重要なマーケットであるアジア諸国の経済は中長期的な成長を維持するものと思われれます。したがって下半期においても、各事業領域で当社独自の営業網を活かし、業容の拡大に努めていきます。まず貴金属関連事業では、東アジア地域での貴金属リサイクルと貴金属化成品の販売など、半導体・電子部品業界に照準を当てた業容の拡大を図ります。国内でも生産体制の効率化や技術開発を継続的に行い、競争力の維持、強化に努めます。食品関連事業では、世界的な資源価格の高騰と国内消費の落ち込みという厳しい状況が続くと予想されるなか、顧客ニーズに対応した安心・安全な商品の安定供給を行うべく、品質管理の徹底や仕入先との関係強化、新産地の開拓などに努めます。下半期もこうした取り組みを通じて当社事業の拡大に注力してまいります。金属価格の下落の影響は避けられないと思われれます。そのため2009年3月期の連結業績につきましては、売上高200,000百万円(前期比2.7%増)、営業利益7,200

百万円(同20.8%減)、経常利益7,200百万円(同18.8%減)、当期純利益4,300百万円(同18.7%減)と予想しております。



■ 中長期の成長戦略

今後も貴金属など各種資源への需要が世界的に高まると予想されるなかで、当社グループは事業の拡大を通して社会の発展に貢献していきたいと考えています。

まず貴金属部門では、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内外で電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。タイ、フィリピン、シンガポールの現地法人に加え、昨年4月には中国に現地法人を設立しました。タイ現地法人では昨年6月に製錬工程を稼働させるなど、各拠点の強化にも努めています。今後も中長期的に予想されるエレクトロニクス関連需要の増大に合わせ、更なる事業拡大に注力していきます。

環境部門では、当社が所有する廃酸・廃アルカ

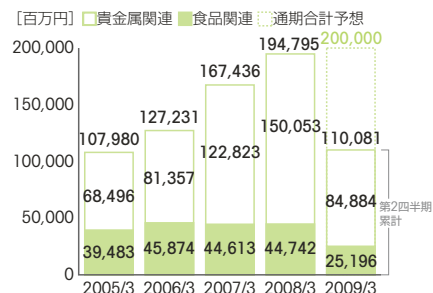
リ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、関連法規制に則った営業強化をしていきます。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部では、回収原料の量的拡大に対応した設備増強を逐次実行するとともに、原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。そのうえで、貴金属リサイクル原料の中長期的な展望のもと、より効率的な生産体制の構築を目指していきます。研究開発についても、エレクトロニクス業界のニーズに的確に対応した貴金属化成品の開発等に積極的に取り組んでいきます。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズをふまえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などにも積極的に取り組み、地域と顧客からの更なる信頼獲得に努めていきます。

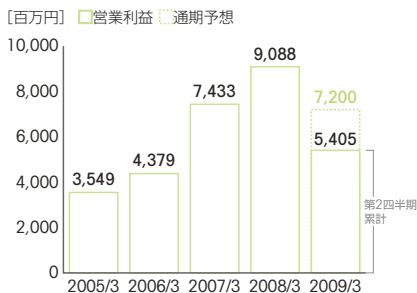
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

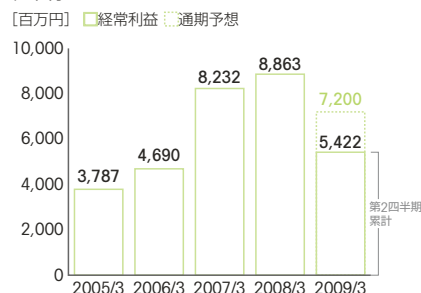
売上高



営業利益



経常利益

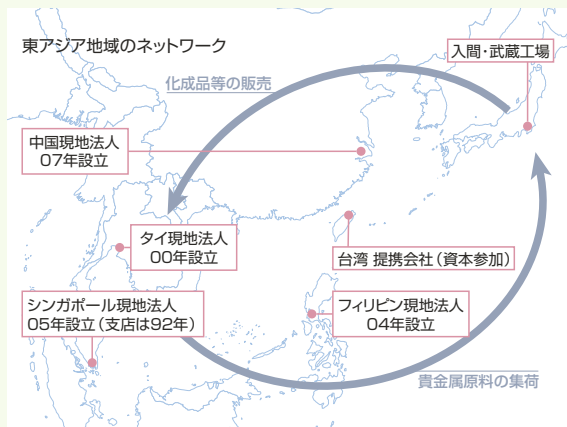


中長期の成長戦略

東アジアNo.1のリファイナーを目指します

松田産業は、日本、タイ、フィリピン、シンガポール、中国の5ヶ国体制で、東アジアNo.1のリファイナーに向けて更なる成長を目指します。

1992年にシンガポール支店を設立以来、タイ(2000年)、フィリピン(2004年)と拠点展開を進めてきました。タイ現地法人では従来の前処理設備に加え、2007年6月には製錬設備を稼働させました。中国では2007年4月、蘇州に現地法人を設立し営業を開始しました。今後も成長が見込まれる東アジア地域で、貴金属リサイクル、電子部材・化成品等の販売、精密洗浄サービスの総合的展開を図ります。



タイ現地法人

- 2000年 貴金属含有スクラップの回収等の営業拠点として現地法人を設立
- 2003年 貴金属製錬の前処理工場を建設
- 2007年 貴金属製錬工程稼働



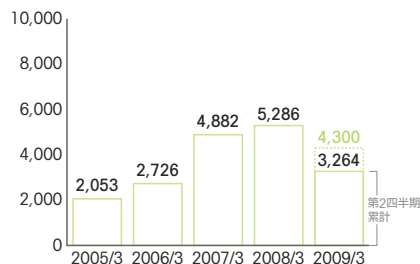
シンガポール現地法人

- 1992年 はじめての海外営業拠点としてシンガポール支店を開業
- 2005年 現地法人化



当期純利益

[百万円] □当期純利益 □通期予想



1株当たり年間配当/配当性向

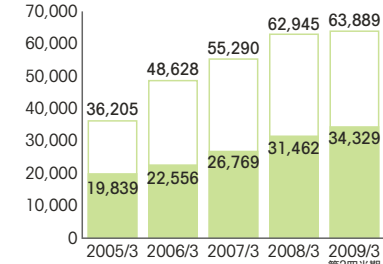
[円] □1株当たり配当 ○配当性向



※配当性向は連結決算ベース。破線は通期(年間)予想

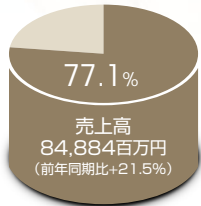
総資産/純資産

[百万円] □総資産 ■純資産



※2006/3以前の純資産に少数株主持分は含まれておりません

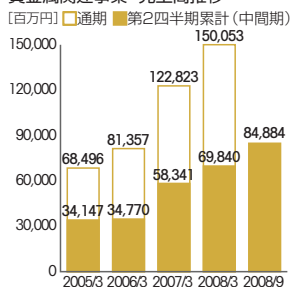
事業別概況



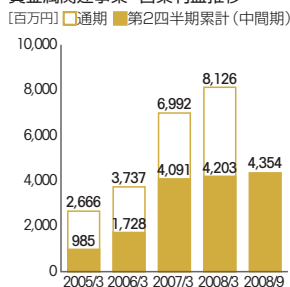
貴金属部門

貴金属リサイクル事業の主要対象業種である半導体・電子部品業界の生産活動は一部に在庫調整の影響が見られたものの、リサイクル原料の集荷は概ね好調を維持し、金、銀、プラチナ、パラジウムの販売単価が前年同期の水準を上回ったことから貴金属製品の売上高は増加しました。しかしながら、9月期末にかけて、金属相場が急落したため、一部の在庫につき簿価切下げ処理(評価損失の計上)を行いました。

貴金属関連事業 売上高推移



貴金属関連事業 営業利益推移

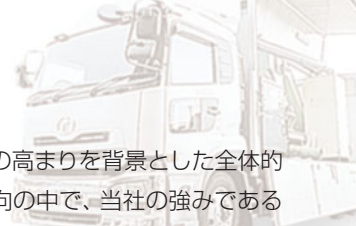


環境部門

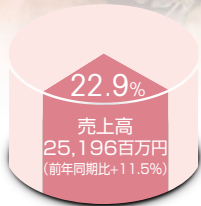
社会的な環境意識の高まりを背景とした全体的な排出量の減少傾向の中で、当社の強みである全国の収集・運搬ネットワークなどを生かした結果、取扱い数量は増加しました。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は84,884百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益4,354百万円(同3.6%増)となりました。前述の評価損失の計上により、営業利益が996百万円減少してお

り、また、当期より商品、製品(一部工程在庫を除く)及び仕掛品の評価方法を、従来の後入先出法から先入先出法に変更したことにより、営業利益が353百万円増加しております。



貴金属関連事業

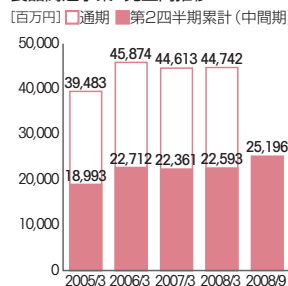


食品部門

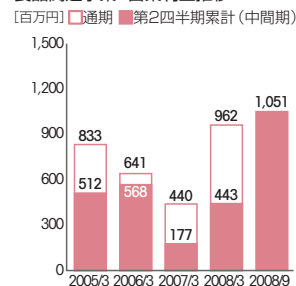
食材価格の高騰や食品の安全を脅かす事件の発生に加え景気後退意識の高まりが消費者心理を悪化させ、厳しい事業状況が継続しております。このような状況下で、すりみなどの水産品では販売数量が減少しましたが、高級品を中心とした販売価格の上昇により売上高は増加しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品は価格上昇の影響により売上高が増加しましたが、期後半は鶏肉相場の急落が損益悪化の要因となりました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は25,196百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益1,051百万円(同136.9%増)となりました。

食品関連事業 売上高推移



食品関連事業 営業利益推移



食品関連事業

Egg

卵

最も身近な食品のひとつ「卵」。
松田産業の食品事業は鶏卵事業から始まり、現在では国内トップクラスの卵ディーラーとなっています。



食品事業のルーツでもある鶏卵事業

水産物、畜産物、農産物と多彩な食品を取扱う松田産業の食品事業は、約60年前に始めた卵白の食資源への活用をルーツとしています。その後も鶏卵事業を順調に拡大させ、現在では全国の営業所で取扱う国内トップクラスの卵ディーラーとなっています。



安定供給と安全品質を両立

液凍卵については日本各地の液凍卵加工メーカーと協力して安定供給を実現し、凍結・乾燥卵については、世界各地の産地から輸入販売しています。また、社内に品質保証室を設けて独自に衛生面・品質面において厳しいチェックを行い品質の確保に取り組んでいます。このように商社機能とメーカー機能を併せもつことで、相場の変動にもフレキシブルに対応。安定供給と安全安心な品質を両立し、製パン会社、冷凍食品会社など各方面のお客様から、厚い信頼をいただいています。

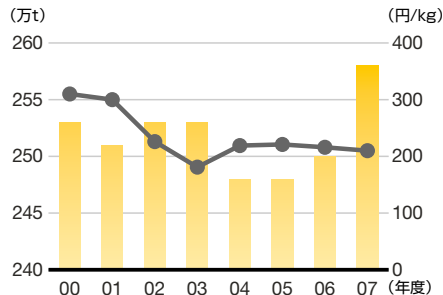
あらゆる加工形態に対応

業務用として使用されている卵には、液卵、冷凍卵、乾燥卵などさまざまな形態があります。そのなかで松田産業は、液卵、冷凍卵、乾燥卵を全て取扱う数少ない商社のひとつです。当社はこの強みを最大限に活かし、各種の卵を複合的に供給できる体制を構築しています。例えば液卵相場の高騰の折には液卵と合わせて使用できる「製菓用乾燥卵」等を同時に提供するなど、時期によって安定供給が難しくなりがちな卵を、安定的な原料としてお届けしています。

加工形態	用途
液(凍結)卵白 乾燥卵白	水練、惣菜冷食 ハム・ソーセージ、 麺類、惣菜冷食
液(凍結)卵黄 乾燥卵黄	製菓、製パン、冷菓 製菓、製パン、製粉
液(凍結)全卵	製菓、製パン、惣菜冷食、 調理食品
乾燥全卵	製菓、製パン、製粉

Data of 卵

鶏卵生産量 [■] と小売価格 [●] の推移 (2000～2007年度)



資料: 全国たまたご東京、総務省「小売物価統計調査報告」、農林水産省統計局「鶏卵流通統計」
注1: 小売価格の基本銘柄は、2002年7月からはMサイズ1kgからLサイズ10個に変更
注2: 生産量の2008年1月以降は速報値



かつては「物価の優等生」といわれた鶏卵価格も近年は不安定な傾向にあり、さまざまな形の加工卵を安定供給できる松田産業の強みは、ますます発揮されています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前 期	当四半期	負債の部	前 期	当四半期
	平成20年3月31日	平成20年9月30日		平成20年3月31日	平成20年9月30日
流動資産	49,537	50,551	流動負債	29,392	27,470
現金及び預金	2,727	3,217	支払手形及び買掛金	12,880	13,119
受取手形及び売掛金	20,868	21,610	短期借入金	6,030	4,530
商品	4,370	5,985	1年内返済予定の長期借入金	640	340
製品	3,638	3,834	未払法人税等	2,001	2,666
原材料	9,468	7,982	賞与引当金	590	696
仕掛品	364	257	未払金	4,289	2,565
貯蔵品	46	50	その他	2,960	3,552
繰延税金資産	605	1,013	固定負債	2,090	2,089
未収入金	4,276	2,701	長期借入金	1,307	1,437
その他	3,196	3,931	退職給付引当金	410	383
貸倒引当金	△ 25	△ 34	役員退職慰労引当金	370	265
固定資産	13,408	13,337	その他	3	3
有形固定資産	8,699	8,398	負債合計	31,483	29,559
建物及び構築物(純額)	2,287	2,141			
機械装置及び運搬具(純額)	1,478	1,379	純資産の部		
土地	4,752	4,694	株主資本	30,941	33,889
建設仮勘定	0	29	資本金	3,559	3,559
その他(純額)	180	152	資本剰余金	4,009	4,008
無形固定資産	1,219	1,508	利益剰余金	23,494	26,444
のれん	38	25	自己株式	△ 121	△ 123
その他	1,181	1,482	評価・換算差額等	520	439
投資その他の資産	3,489	3,431	その他有価証券評価差額金	203	190
投資有価証券	2,256	2,270	繰延ヘッジ損益	54	163
繰延税金資産	207	152	為替換算調整勘定	263	85
その他	1,286	1,211	純資産合計	31,462	34,329
貸倒引当金	△ 259	△ 203	負債純資産合計	62,945	63,889
資産合計	62,945	63,889			

POINT 流動資産：業容の拡大を受けて主に現預金、売上債権、商品が増加しました。この結果、流動資産は前期末に比べ1,014百万円増加しました。

POINT 負債の部：借入金が長短合わせて1,670百万円減少したほか、未払金が1,724百万円減少したこと等により、負債合計は前期末に比べ1,923百万円減少しました。

POINT 純資産の部：当四半期の6カ月累計利益から前期の期末配当金支払による減少を差し引いた利益剰余金の増加2,950万円等により、前期末に比べ2,867百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	当四半期累計 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
売上高	92,434	110,081
売上原価	82,572	98,969
営業利益	4,647	5,405
営業外収益	160	206
営業外費用	43	190
経常利益	4,764	5,422
特別利益	12	2
特別損失	15	31
税金等調整前四半期(中間)純利益	4,760	5,393
法人税、住民税及び事業税	1,810	2,548
法人税等調整額	3	△ 419
法人税等合計	1,814	2,128
四半期(中間)純利益	2,945	3,264

POINT

連結キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期累計純利益が5,393百万円となったほか、売上債権やたな卸資産が増加したこと等により、3,226百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得により△615百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れの返済等により△1,991百万円となりました。

2009年3月期
第3四半期決算は、
2009.2.13 16時
に当社IRサイトで
発表します。

<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	当四半期累計 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
POINT 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	3,226
税金等調整前四半期(中間)純利益	4,760	5,393
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	398	510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 47
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	106
役員賞与引当金の増減額	△ 9	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 11	△ 104
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 14
支払利息	36	47
持分法による投資損益(△は益)	△ 36	△ 74
投資有価証券売却損益(△は益)	—	11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17
有形固定資産除却損	10	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,588	△ 899
未収入金の増減額(△は増加)	△ 1,269	△ 1,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,258	△ 634
仕入債務の増減額(△は減少)	1,227	692
未払金の増減額(△は減少)	1,285	△ 1,595
その他	331	152
小計	3,970	5,106
利息及び配当金の受取額	28	12
利息の支払額	△ 34	△ 45
法人税等の支払額	△ 2,349	△ 1,847
POINT 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513	△ 615
有形固定資産の取得による支出	△ 1,048	△ 333
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△ 306	△ 394
投資有価証券の取得による支出	△ 142	△ 4
投資有価証券の売却による収入	—	20
その他	△ 19	94
POINT 財務活動によるキャッシュ・フロー	24	△ 1,991
短期借入れの純増減額(△は減少)	—	△ 1,500
長期借入れによる収入	600	300
長期借入れの返済による支出	△ 285	△ 470
自己株式の取得による支出	△ 5	7
配当金の支払額	△ 285	△ 313
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△ 129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195	490
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,724
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	2,723	3,214

株主、投資家の皆様からよくいただく ご質問にお答えします。



「貴金属、環境、食品の3つがコア事業」という御社のユニークさに注目しています。

このユニークな事業形態の成り立ちを教えてください。

当社の貴金属事業はフィルムや定着液など写真の感光材料から銀を回収し製錬することから始まりました。銀を回収した後の定着液や、現像液の処理を伴うこの事業は、廃酸・廃アルカリの無害化処理を行う今日の松田産業の環境事業のルーツとなりました。

同じころ食品事業も、食品加工メーカーのマヨネーズの製造過程で生じた卵白を、かまぼこなどの練り製品業界向けに販売することに成功したことから始まりました。

このように資源の利用価値を見出し、製造・販売の事業としたことが当社の始まりであり、それが創業以来の「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」という当社の企業理念となりました。

その後も各事業は大きく成長し、電子部品材料販売及び貴金属リサイクル原料の回収・製錬を行う「貴金属事業」、産業廃棄物の無害化処理・リサイクルサービスを提供する「環境事業」、食品の輸入・販売を行う「食品事業」という、現在の「異種混成型」の事業形態を形成しています。



貴金属のリサイクル原料は、具体的にはどんなところから回収するのですか？

貴金属製錬の原料は、半導体や各種電子部品の製造、検査工程、宝飾品・歯科材料の加工工程などから発生します。そのほか写真の定着液、貴金属メッキ液や、各種薄膜形成装置の付着物、自動車・化学工業用の廃触媒なども貴金属回収の対象となります。

当社は国内はもとより東南アジアの各地で、金ボンディングワイヤやマイクロボールといった半導体接続用の部材や、メッキ用化成品、蒸着材料、スパッタリングターゲットなどの表面処理用部材を販売しており、そのかたわらで、半導体・電子部品の製造工場からリサイクル原料を回収しています。その他の分野でも幅広い回収ネットワークにより、さまざまな貴金属原料の回収を行っております。



「食の安全」の確保のために、どのような取り組みをされていますか？

当社は約20年前から「品質保証室」という部門を設けており、鮮度検査や有害物質の残留の有無等を調べる異物混入検査、物性検査などを専門スタッフが随時行っています。また品質保証室では、お客様の要求する品質規格に基づき、仕入先の産地における品質管理面の評価・指導も行います。さらに新商品の開発・仕入先の新規開拓の際には、営業担当者のみならず、品質保証室が検査・確認・承認を行うなど、社内における牽制機能をもつことで当社の食品事業にとって大きな役割を果たしています。この品質保証室は昨年にはISO9002の認証を取得し、より確実な食の安全と安心の確保に努めています。



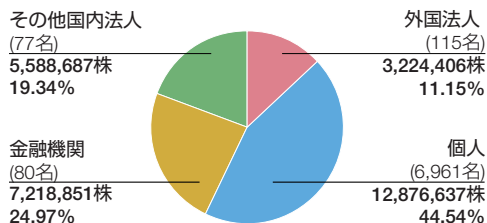
株式の状況

(平成20年9月30日現在)

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	28,908,581株
株主数	7,233名

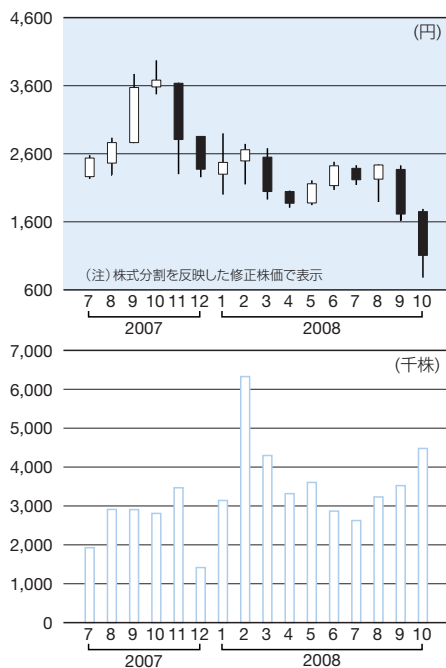
株式の分布状況

(平成20年9月30日現在)



株価・出来高推移

(平成20年9月30日現在)



会社概要

(平成20年9月30日現在)

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	831名
主な事業内容	貴金属回収製錬、 貴金属地金・電子材料他の販売、 食品加工原材料の卸売、 産業廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	新日本有限責任監査法人

役員一覧

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	細田 顕治
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	佐々木 隆茂
取締役	清水 克之
取締役	山崎 隆一
取締役	伊藤 康之
監査役(常勤)	鈴木 幸一
監査役	谷 哲夫
監査役	石原 猛男
監査役	熊坂 博幸

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
第2四半期配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ください)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

なお、株券電子化実施後は、特別口座に登録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料) インターネットアドレス <http://www.tr.mufug.jp/daikou/>

上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う公告掲載URL http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に登録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に登録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に登録された株式に関するお手続き

特別口座に登録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に登録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本店支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に登録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。



株券コード: 7456

東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001 (代表)



ご参考

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター」)
TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)
までお問い合わせください。

(*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。